

貸借対照表

(平成15年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,355,448	流動負債	1,353,785
現金及び預金	832,446	買掛金	1,265,205
売掛金	1,277,869	未払金	56,929
前渡金	209,978	未払費用	15,603
前払費用	18,466	未払法人税等	2,198
その他の流動資産	16,686	預り金	13,586
固定資産	5,764,720	その他の流動負債	262
有形固定資産	65,680	固定負債	1,810
建物	54,247	繰延税金負債	1,810
工具器具備品	59,903		
減価償却累計額	△ 48,470	負債合計	1,355,596
無形固定資産	8,972	(資本の部)	
商標権	507	資本金	2,226,000
ソフトウェア	5,747	資本剰余金	9,501,885
その他の無形固定資産	2,717	資本準備金	9,501,885
投資その他の資産	5,690,067	利益剰余金	△ 4,965,281
投資有価証券	3,690,913	当期末処理損失	4,965,281
子会社株式	2,419,363	株式等評価差額金	2,495
出資金	482,667	その他有価証券評価差額金	2,495
子会社長期貸付金	100,000	自己株式	△ 526
長期前払費用	1,283		
差入保証金	109,508	資本合計	6,764,572
その他の投資等	4,603	負債・資本合計	8,120,169
投資損失引当金	△ 1,118,272		
資産合計	8,120,169		

損 益 計 算 書

(平成14年7月1日から
平成15年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業損益の部		
	営業収益		2,437,796
	売上高	2,437,796	
	営業費用		2,953,276
	売上原価	2,176,723	
	販売費及び一般管理費	776,552	
	営業損失		515,479
	営業外損益の部		
	営業外収益		35,747
	受取利息	5,188	
	受取配当金	5,012	
	有価証券利息	3,768	
	受取業務手数料	21,605	
	雑収入	173	
	営業外費用		63,828
組合損失	63,105		
新株発行費	636		
雑損失	87		
経常損失		543,560	
特別 損益 の 部	特別利益		75
	固定資産売却益	75	
	特別損失		2,398,867
	投資有価証券評価損	1,217,081	
	投資有価証券売却損	60,000	
投資損失引当金繰入	1,118,272		
その他の特別損失	3,512		
税 引 前 当 期 純 損 失	当期純損失		2,942,352
	法人税、住民税及び事業税		3,641
	法人税等還付税額		1,566
	当期純損失		2,944,427
	前期繰越損失		2,020,854
当期未処 理損失		4,965,281	

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社および関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

なお、建物については8～15年、工具器具備品については3～10年で償却しております。

無形固定資産……定額法

自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用……定額法

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費……支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

投資損失引当金…投資に対する損失に備えるため、当該投資の回収可能性等を勘案し、その必要額を計上しております。

(5) 収益の計上基準

契約上、取引先の検収を要する業務受託契約については、検収基準を採用しておりますが、役務提供期間に定めのある業務受託契約については、契約総額を当該契約期間に按分して収益計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

(8) 投資事業組合への出資金の会計処理

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(表示方法の変更)

(1) 前期まで独立掲記しておりました「未収金」(前期末905,303千円)は、当期より「その他の流動資産」に含めて記載することといたしました。なお、当期における「未収金」の金額は1,966千円であります。

(2) 前期まで、売上債権、仕入債務はそれぞれ、「営業未収金」、「営業未払金」として表示しておりましたが、機器商品販売に係る残高の割合が増加したことを考慮し、当期から「売掛金」、「買掛金」として表示しております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) リース契約により使用する固定資産
固定資産に計上しているものの他、コンピュータ、ネットワーク機器等をリース契約により使用しております。
- (3) 子会社に対する金銭債権債務
- | | |
|----------|----------|
| 売掛金 | 10,233千円 |
| その他の流動資産 | 704千円 |
| 買掛金 | 26,602千円 |
- (4) 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、2,495千円であります。
- (5) 資本の欠損
- | | |
|-------------------|-------------|
| 商法施行規則第92条に規定する差額 | 4,965,808千円 |
|-------------------|-------------|
- (6) 投資事業組合への出資金の評価
投資事業組合への出資については平成14年12月31日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。

3. 損益計算書関係

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 子会社との取引高
- | | |
|------------|-----------|
| 営業取引 | |
| 売上高 | 108,402千円 |
| 売上原価 | 77,696千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,372千円 |
| 営業取引以外の取引 | |
| 受取利息 | 5,055千円 |
- (3) 1株当たり当期純損失 71,242円86銭
(期中平均発行済株式数より期中取得自己株式数を控除したものにより算出しております。)

4. 税効果会計

- (1) 繰延税金資産および負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
・ソフトウェア償却超過	14,080千円
・一括償却資産償却超過	1,859千円
・有価証券評価損否認額	1,104,051千円
・繰越欠損金	446,556千円
・投資損失引当金否認額	452,837千円
・その他	16,853千円
繰延税金資産小計	2,036,239千円
評価性引当額	△2,036,239千円
繰延税金資産合計	一千円
繰延税金負債	△ 1,810千円
繰延税金負債の純額	△ 1,810千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	平成15年6月期	
法定実効税率		42.1%
交際費等損金不算入項目	△	0.2%
住民税均等割	△	0.1%
繰延税金資産の評価性引当額	△	41.9%
その他	△	0.0%
税効果適用後の法人税等の負担率	△	0.1%

- (3) 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当営業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前営業年度の42.1%から40.5%に変更されました。なお、この変更による当営業年度への影響額は軽微であります。